



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8154 URL https://www.taxan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	115,383	△1.0	3,772	△14.2	4,049	△13.9	2,750	△21.8
2018年3月期第2四半期	116,582	6.3	4,394	36.8	4,703	54.4	3,516	13.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,467百万円 (△15.3%) 2018年3月期第2四半期 4,095百万円 (524.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	100.25	—
2018年3月期第2四半期	128.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	130,811	73,247	55.9
2018年3月期	128,755	70,631	54.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 73,162百万円 2018年3月期 70,556百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2019年3月期	—	35.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2018年3月期 中間配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当 5円00銭

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当 5円00銭

2019年3月期 中間配当金の内訳 普通配当30円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日（2018年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正および剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	22.9	7,700	△5.2	8,000	△8.5	7,300	12.5	266.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2018年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正および剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	28,702,118株	2018年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,269,617株	2018年3月期	1,267,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	27,432,859株	2018年3月期2Q	27,435,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年11月29日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

なお、当日使用する四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が輸入関税を発動したことに端を発して中国およびEUとの貿易摩擦が不安視されつつも、わが国をはじめとして米欧中の主要地域の景気は緩やかな回復基調が続きました。

かかる状況の中、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、既存顧客からの要請に対応して海外における生産拠点の拡充を進めるとともに、国内においても生産拠点の整備および機能強化を図るなど、EMS(注)ビジネスの拡大に注力してまいりました。また、前連結会計年度後半より顕在化している、パワー半導体やコンデンサなど一部電子部品における需給逼迫に対しては、独立系商社としての総合力を活かした部品調達や代替品の提案等により、当社グループの事業活動への影響低減に最大限努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの連結業績における売上高につきましては1,153億83百万円(前年同四半期比1.0%減)、利益面では営業利益が37億72百万円(前年同四半期比14.2%減)、経常利益は40億49百万円(前年同四半期比13.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億50百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

売上高につきましては、一部顧客における生産調整や製品切り替えに伴う一時的な数量減などの影響を受けましたが、EMSビジネスが全般的に堅調な受注環境の中で推移したことなどにより前年同四半期比で微減となりました。また、利益面では、前述の数量減の影響に加えて、立ち上げ期にある海外新工場での費用先行などによる影響があり、前年同四半期比で減益となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ① 電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

当事業では、EMSビジネスは車載向けおよび空調機器向けは引き続き順調に推移しましたが、医療機器向けは主要顧客の製品切替えに伴う生産調整により低調に推移しました。部品販売ビジネスは、家電製品向けで主要顧客における生産調整の影響等により低調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は834億55百万円(前年同四半期比2.9%減)となり、セグメント利益は24億74百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

## ② 情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、住宅向け家電販売ビジネスおよび商業施設向けLED設置ビジネスが、引き続き順調に推移しました。一方、パソコンおよびPC周辺機器販売は市場低迷の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は211億43百万円(前年同四半期比9.8%減)となり、セグメント利益は8億64百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

## ③ ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などが堅調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14億4百万円(前年同四半期比23.0%増)、セグメント利益は1億43百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

## ④ その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスやアミューズメント業界向けゲーム機器販売が好調に推移しましたが、ゴルフ用品販売が低調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は93億79百万円(前年同四半期比54.4%増)となり、セグメント利益は2億16百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,308億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億56百万円の増加となりました。

流動資産は1,042億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億48百万円減少し、原材料及び貯蔵品が14億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産は265億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億61百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が16億7百万円増加したことによるものであります。

負債は575億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億11百万円減少し、短期借入金金が13億45百万円増加したことによるものであります。

純資産は732億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億15百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27億50百万円の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、255億9百万円と前連結会計年度末に比べ33億70百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、18億98百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、49億38百万円となりました。これは主に、定期預金の預入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、6億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払および長期借入金の返済によるものであります。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属するエレクトロニクス業界を概観しますと、電子化・電脳化が進行する車載関連市場の拡大、IoTを背景としたビッグデータ時代に対応したストレージ需要の拡大など、電子部品に対する需要伸長が続いています。一方で、供給サイドの増産対応が追い付かず、前連結会計年度後半より一部の部材において需給逼迫が顕在化しております。

2019年3月期は、このように先行きの不確定要素が大きいことに鑑み、期初における通期業績見通しの公表を差し控えておりましたが、当第2四半期連結累計期間の実績および最近の市場動向を踏まえ、加えて2018年9月10日公表の「富士通エレクトロニクス株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」に伴う収益への影響も織り込み、2019年3月期通期連結業績予想を次のとおり算定いたしました。

## 2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	-	-	-	-	-
今回修正予想(B)	290,000	7,700	8,000	7,300	266.04
増減額(B)－(A)	-	-	-	-	-
増減率(%)	-	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	235,921	8,119	8,740	6,490	236.58

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,803	30,412
受取手形及び売掛金	45,809	44,361
電子記録債権	4,032	3,992
有価証券	295	231
商品及び製品	15,060	16,038
仕掛品	575	724
原材料及び貯蔵品	3,818	5,312
その他	3,807	3,340
貸倒引当金	△133	△149
流動資産合計	104,069	104,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,870	4,707
機械装置及び運搬具(純額)	2,583	2,797
工具、器具及び備品(純額)	709	741
土地	4,036	4,036
建設仮勘定	10	172
有形固定資産合計	12,210	12,456
無形固定資産		
のれん	317	272
ソフトウェア	515	648
その他	46	42
無形固定資産合計	878	964
投資その他の資産		
投資有価証券	8,688	10,295
繰延税金資産	530	473
差入保証金	657	662
保険積立金	943	943
その他	1,363	1,285
貸倒引当金	△587	△533
投資その他の資産合計	11,595	13,126
固定資産合計	24,685	26,547
資産合計	128,755	130,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,392	35,381
短期借入金	5,385	6,731
未払費用	3,711	3,533
未払法人税等	901	1,042
役員賞与引当金	247	1
その他	3,068	2,637
流動負債合計	49,707	49,328
固定負債		
長期借入金	3,161	2,540
繰延税金負債	1,276	1,517
役員退職慰労引当金	1,264	72
退職給付に係る負債	1,737	1,693
資産除去債務	175	179
その他	800	2,232
固定負債合計	8,416	8,235
負債合計	58,123	57,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,853	13,853
利益剰余金	45,183	46,969
自己株式	△2,042	△2,047
株主資本合計	69,127	70,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	1,467
繰延ヘッジ損益	△16	10
為替換算調整勘定	148	969
退職給付に係る調整累計額	△208	△194
その他の包括利益累計額合計	1,428	2,252
非支配株主持分	75	85
純資産合計	70,631	73,247
負債純資産合計	128,755	130,811

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	116,582	115,383
売上原価	100,363	99,360
売上総利益	16,218	16,023
販売費及び一般管理費	11,824	12,251
営業利益	4,394	3,772
営業外収益		
受取利息	49	57
受取配当金	82	111
受取手数料	100	102
為替差益	21	—
その他	146	177
営業外収益合計	401	448
営業外費用		
支払利息	60	83
持分法による投資損失	—	34
為替差損	—	36
その他	32	17
営業外費用合計	92	171
経常利益	4,703	4,049
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	518	214
事業譲渡益	12	7
特別利益合計	552	225
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	111	110
ゴルフ会員権評価損	3	5
減損損失	219	9
その他	0	1
特別損失合計	343	132
税金等調整前四半期純利益	4,913	4,142
法人税、住民税及び事業税	756	1,069
法人税等調整額	628	314
法人税等合計	1,385	1,384
四半期純利益	3,527	2,758
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,516	2,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△45
繰延ヘッジ損益	△0	26
為替換算調整勘定	220	744
退職給付に係る調整額	40	13
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△29
その他の包括利益合計	568	709
四半期包括利益	4,095	3,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,083	3,457
非支配株主に係る四半期包括利益	12	9



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,913	4,142
減価償却費	694	750
減損損失	219	9
のれん償却額	44	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△1,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	25
受取利息及び受取配当金	△132	△168
支払利息	60	83
持分法による投資損益(△は益)	—	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△518	△211
投資有価証券評価損益(△は益)	111	110
売上債権の増減額(△は増加)	2,061	1,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	289	△2,248
未収入金の増減額(△は増加)	1,105	338
前渡金の増減額(△は増加)	△300	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,205	△1,459
未払費用の増減額(△は減少)	△20	△241
未収消費税等の増減額(△は増加)	171	△46
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26	△52
その他の流動負債の増減額(△は減少)	107	△425
その他	△39	1,263
小計	6,493	2,643
利息及び配当金の受取額	130	170
利息の支払額	△59	△78
法人税等の支払額	△688	△838
その他	△0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,875	1,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,057	△3,092
定期預金の払戻による収入	463	340
有形固定資産の取得による支出	△835	△775
有形固定資産の売却による収入	86	84
無形固定資産の取得による支出	△76	△78
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,941
投資有価証券の売却による収入	1,058	546
保険積立金の解約による収入	—	11
差入保証金の差入による支出	△41	△15
差入保証金の回収による収入	95	14
その他の支出	△42	△41
その他の収入	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△4,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	665	1,116
長期借入金の返済による支出	△896	△623
配当金の支払額	△958	△1,095
その他	△76	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,365	△3,370
現金及び現金同等物の期首残高	26,021	28,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,387	25,509

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(富士通エレクトロニクス株式会社の株式取得について)

当社は、2018年9月10日開催の取締役会において、富士通エレクトロニクス株式会社の株式を取得することについて決議し、同日、同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 株式の取得の理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス、さらにはお客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、さらには技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2018」(2015年11月4日公表)を策定し、「利益重視経営の確立」を最重要課題と位置付け、既存の大手顧客への電子デバイスの拡販、および海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大に取り組んでいます。今回の富士通エレクトロニクス株式の取得は、中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであり、以下の施策効果を見込んでおります。

## ①電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社および富士通エレクトロニクスにおいて取扱い商材や、国内外の販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズ対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。

## ②EMSビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS拠点網の上に、富士通エレクトロニクスの強みである広範な顧客基盤を共有することにより、当社が得意とする高付加価値型のEMSビジネスの非連続な成長を実現します。

## ③両社事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社および富士通エレクトロニクスが持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

今回の株式取得を通じて、当社は売上高5,000億円級の企業グループを形成することとなり、中期経営計画で目指す「わが国業界No.1企業」としての経営基盤を固めるとともに、これを足場にして売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「世界に通用する企業」としてさらに成長すべく、引き続き当社グループ経営の規模および質の向上に取り組んでまいります。

## 2. 株式を取得する会社の名称、事業内容および規模

- (1) 名称 富士通エレクトロニクス株式会社
- (2) 事業内容 電子デバイス製品の設計・開発および販売
- (3) 規模(2018年3月期/連結値)
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 純資産             | 35,379百万円  |
| 総資産             | 92,516百万円  |
| 売上高             | 258,703百万円 |
| 営業利益            | 2,631百万円   |
| 経常利益            | 2,232百万円   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,547百万円   |

## 3. 株式取得の相手先の名称

富士通セミコンダクター株式会社

## 4. 株式取得の時期(予定)

- 第一段階 2019年1月1日
- 第二段階 2020年12月28日
- 第三段階 2021年12月28日

## 5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率(予定)

- (1) 取得株式数
- |      |             |
|------|-------------|
| 第一段階 | 18,641,972株 |
| 第二段階 | 3,995,000株  |
| 第三段階 | 3,995,000株  |
- (2) 取得価額 20,543百万円
- (3) 取得後の持分比率
- |      |        |
|------|--------|
| 第一段階 | 70.0%  |
| 第二段階 | 85.0%  |
| 第三段階 | 100.0% |

(注) 各段階における取得価額は、本株式取得に関する契約に基づき、富士通エレクトロニクス株式会社の連結純資産額の変動等を調整した金額となる予定です。なお、富士通エレクトロニクス株式会社は、第一段階の株式譲渡実行日に先立って100億円の現金配当を実施する予定です。上記(2)取得価額は、2018年9月10日時点における取得価額の見込総額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,918	23,446	1,142	6,075	116,582	—	116,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	503	463	336	1,896	△1,896	—
計	86,511	23,949	1,605	6,412	118,479	△1,896	116,582
セグメント利益	2,893	1,116	111	198	4,319	74	4,394

(注)1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,455	21,143	1,404	9,379	115,383	—	115,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,348	460	361	2,060	4,231	△4,231	—
計	84,803	21,604	1,766	11,440	119,615	△4,231	115,383
セグメント利益	2,474	864	143	216	3,698	73	3,772

(注)1. セグメント利益の調整額73百万円には、セグメント間取引消去73百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。